

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
 Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型
 Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
 追加型投信／海外／株式



特別レポート

足もとの株式市場の動向と企業業績、今後の見通しおよび運用方針 地政学的リスクによる株式市場の調整は、魅力的な投資機会を提供

<概要>

- 2022年の米国株式は引き続き波乱の展開。ウクライナ情勢の緊迫化からリスクオフの様相強まる
- 一方、企業ファンダメンタルズは堅調。2021年10-12月期は約8割の企業の利益が事前予想を上回る
- インフレ圧力など外部環境の変化に強靭さをみせた決算内容だが、業態などによる企業間格差は拡大
- 経験則的に地政学的リスクに伴う調整は長続きせず、いずれ堅調な企業収益を織り込む展開を予想
- 地政学的リスクなど外的要因による市場調整は、「持続的な成長企業」への魅力的な投資機会を提供

米国株式市場の動向および企業決算の総括： 地政学的リスクへの懸念から株価は再び調整色強めるも、企業業績は堅調

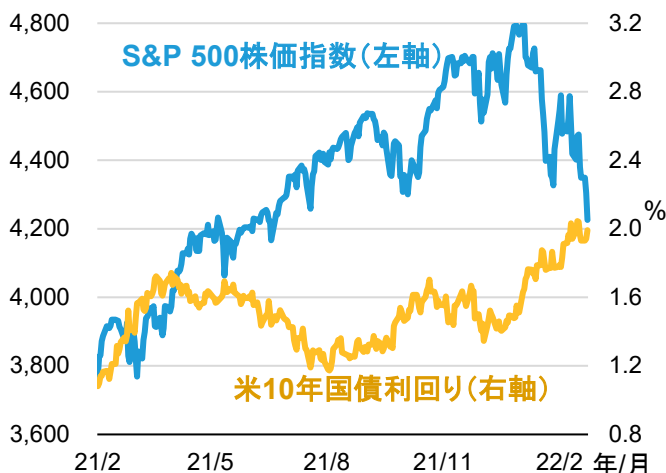
2022年の米国株式市場は、引き続き波乱の展開が続いています。1月は、米国の金融政策に対する警戒感が台頭し、利上げペースの想定以上の加速を織り込む形で成長株式を中心に大きく調整しました。2月前半にかけて、決算発表の進展に合わせて一旦持ち直す局面もありましたが、2月半ば以降は、ウクライナ情勢の緊迫化からリスクオフの様相が強まり、株式市場は連日ヘッドラインに一喜一憂する神経質な展開が続いています。

一方、米国の主要企業のうち8割超が2021年10-12月期決算発表を終えたなか、全体で前年同期比30.4%増益と企業業績は堅調に推移しています(2月18日時点)。事前の市場予想と比較しても、74%の企業が売上で予想を上回り、利益では79%が上回りました。同比較の過去5年平均に対しては、売上は上回る水準、利益は同等の水準です。

市場参加者のセンチメントが金融政策の行方や地政学的リスクの高まりから悪化しているのとは対照的に、企業ファンダメンタルズは堅調に推移している形です。

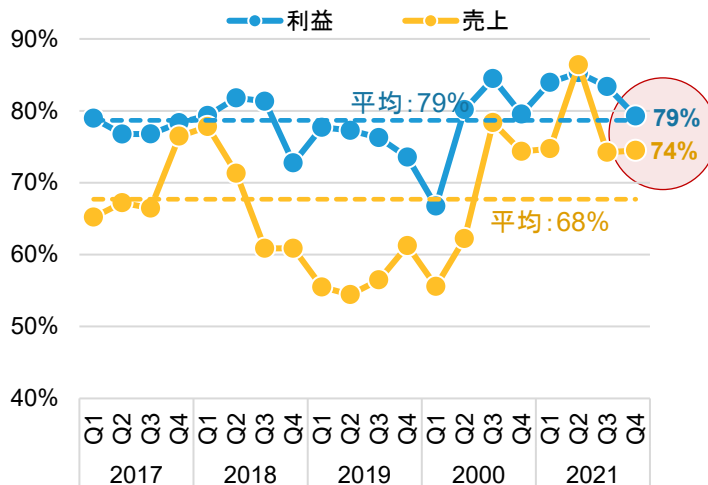
2022年の米国株式市場は波乱の展開

米国株式と米10年国債利回りの推移*



米国企業のファンダメンタルズは依然として堅調

予想を上回る決算を発表した企業の割合の推移**



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

*期間：2021年2月1日～2022年2月23日。日次ベース。米ドルベース。**期間：2017年1-3月期～2021年10-12月期。2021年10-12月期は2022年2月17日時点の集計値。S&P 500株価指数構成企業を対象。出所：ブルームバーグ、リフィニティブ、ファクトセット、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。)

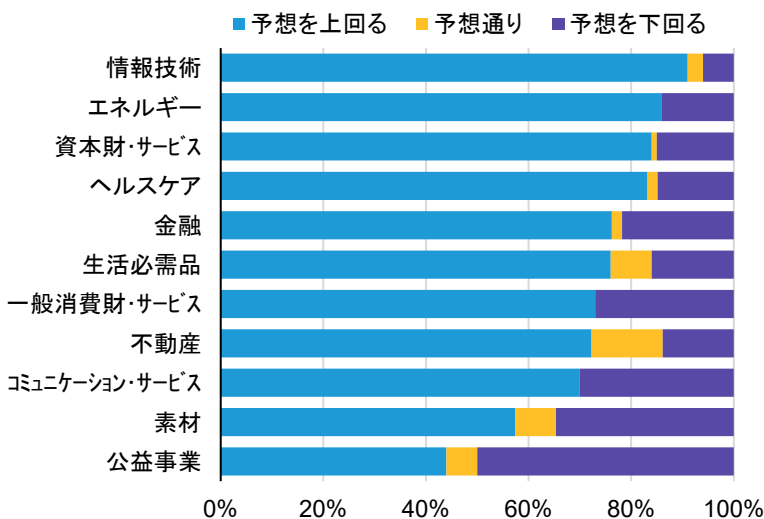
インフレ圧力など外部環境の変化に対し強靭さをみせた米国企業：全体としてはおおむね堅調なもの、業態などによる企業間格差は拡大へ

米国企業を取り巻く環境は、世界的なサプライチェーン混乱に伴う供給制約、労働力不足による賃上げ圧力、その結果としてインフレ懸念など、様々な困難が台頭しています。しかしながら、企業間格差はあるものの、米国企業全体としてはファンダメンタルズは強靭といえます。

マイクロソフトCEOは「デジタル技術は、制約を克服し、日常の仕事や生活を再考するための最も柔軟なリソース」と発言し、イノベーションが様々な困難を克服するとの見方を示しました。実際、セクター別でみると9割超の企業が予想を上回った情報技術セクターの強さが際立ちます。クラウドやソフトウェアなど業態的に供給制約の影響が少ない点も優位に働いたとみられます。一方、エネルギー価格上昇がコスト増要因となりやすい公益事業は予想未達企業が半数に達するなど、業態間格差は拡大したといえます。

セクターにより決算結果は大きく異なる

2021年10-12月期決算 事前予想に対する結果(利益)**



組入上位銘柄の決算は概ね良好な結果

当ファンドのマザーファンド組入上位10銘柄(2022年1月末時点) 2021年10-12月期決算コメント***

銘柄名	売上	利益	決算コメント
マイクロソフト	+20%	+22%	12四半期連続で予想を上回る好決算。注目のクラウド事業が前年比+46%と高水準ながら若干減速したものの、予想以上のリンクトインなど他全部門が堅調。
アルファベット	+32%	+38%	予想以上の好決算。供給制約により小売の混乱が懸念されたものの、クラウド事業と好調な年末商戦からオンライン広告がけん引。ユーチューブも予想以上。
VISA	+24%	+27%	売上、利益とも予想を上回る好決算。旅行需要が戻らないなか懸念されたクロスボーダー決済が市場予想を大きく上回る。ガイダンスの強気コメントも好感。
アマゾン・ドット・コム	+9%	+97%	クラウド事業は堅調に推移したものの、経済活動再開や人手不足でオンライン小売事業は苦戦。ただプライム年会費引上げがポジティブ・サプライズ。
メタ・プラットフォームズ	+20%	-5%	iPhoneプライバシー保護強化により成長鈍化。月間利用者数も横ばい。特にガイダンスが予想を下回ったことがネガティブ・サプライズ。
ユナイテッドヘルス・グループ	+13%	+78%	主力の保険事業と医療サービス部門ともに二桁増収の堅調な決算で、予想をわずかに上回る。ガイダンスも前年発表時から変更なし。
クアルコム	+30%	+49%	売上、利益とも予想上回る好決算。ガイダンスも予想以上。車載やIoT向けは予想を下回ったものの、供給制約のなかスマホ向けが好調。
ゾエティス	+9%	+10%	2021年10-12月期決算と2022年ガイダンスともに、ほぼ市場予想通り。畜産向けが減収となったものの、主力のペット向けが前年比20%超の伸びで堅調に推移。
ホーム・デポ	+11%	+21%	売上、利益とも市場予想を若干上回る決算だが、サプライチェーンへの投資増による粗利率の若干低下はネガティブ。需要は引き続き強く、ガイダンスは予想通り。
コストコ・ホールセール			(3月3日発表)
平均	+20%	+37%	(ご参考) S&P 500構成銘柄の平均 売上:+16% 利益:+30%

当ファンドの上位組入銘柄でみると、メタ・プラットフォームズが競争激化等を理由に弱気ガイダンスを出し株価急落したことを除けば、おおむね好調な決算となりました。相対的にみても、市場平均を上回りました。

なかでもVISAやクアルコムは予想を大きく上回る好決算で、市場平均に対し株価も堅調に推移しています。また、アマゾン・ドット・コムは、事業環境はやや逆風だったもののプライム年会費引上げで価格決定力の強さを示し、株価がポジティブに反応した例などもみられました。

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで当ファンドの説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また当ファンドにおける組入れを示唆・保証するものではありません。*マイクロソフト社2022年1月25日プレスリリースより引用。**2022年2月18日時点。***マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。ホーム・デポは2021年11月-2022年1月期、コストコ・ホールセールは2021年12-2022年2月期のため未発表。売上、利益は前年同期比。利益は1株当たり利益(EPS)。出所:リフィニティブ、AB

米国株式市場の今後の見通し:

地政学的リスクに伴う動揺は長続きせず、いずれ堅調な企業収益を織り込む展開へ

足もとのウクライナ情勢は刻々と変化しており、今後の展開は予断を許しません。軍事行動の更なる拡大は、米国株式の一段の調整につながる可能性があります。

しかし、長期的な視点に立てば、地政学的リスクが米国景気サイクルに大きな影響を与えたことはなく、株式市場の動揺も長続きしない可能性が高いことを認識する必要があります。

原油価格の急騰からエネルギー関連株は恩恵を受けると予想されますが、紛争地域周辺で事業を営む企業を除けば、ほとんどのセクターの企業ファンダメンタルズには大きな影響がないとみられるためです。

事実、市場コンセンサスの予想EPSも、年初来から足もとまで緩やかな上方修正が続いています。いずれ株式市場は、企業業績を織り込みによく形で、上昇トレンドに回帰することが予想されます。

今後の運用方針:

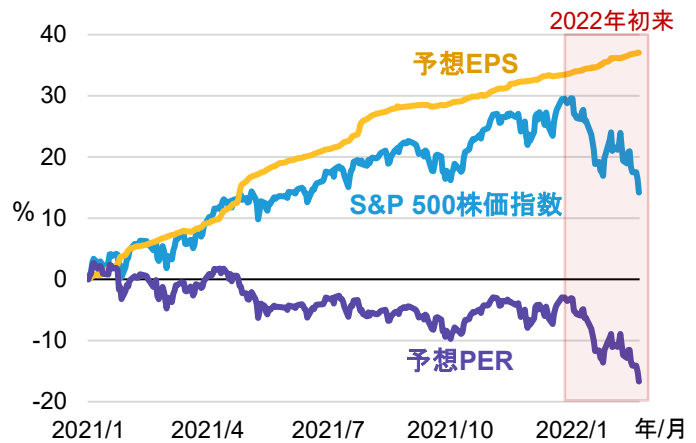
外的要因による市場調整は、「持続的な成長企業」への魅力的な投資機会を提供

地政学的リスクのような外部環境の要因で株式市場が下落する現在の状況は、「持続的な成長企業」に割安な価格で投資できる魅力的な投資機会と見ています。当ファンドのポートフォリオは、デジタル技術による事業改革(デジタルトランスフォーメーション(DX))を支援する企業など、情報技術セクターを中心に、ヘルスケアやコミュニケーション・サービスなどから、持続的に高い利益成長が期待される企業で構成されています。

実際、当ファンドは、過去一貫して米国市場全体を上回る利益成長率のポートフォリオを構築してきました。そのような高い成長力を有するポートフォリオは、長期的にみると市場平均に対し大きな利益格差を生み、結果として高いリターンに繋がってきたものと考えています。

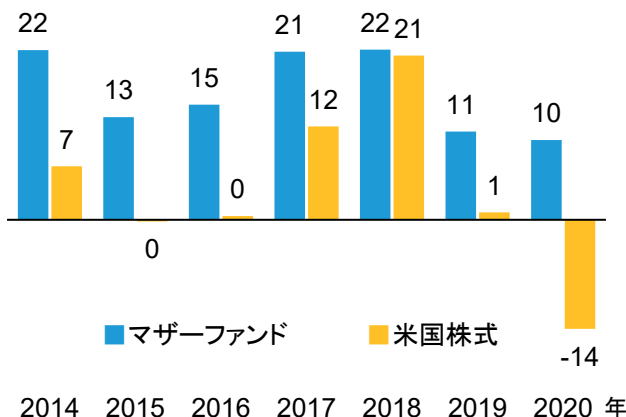
当ファンドでは、引き続き、革新的な商品／サービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に投資することで、長期的に安定したリターンを創出することを目指します。

コンセンサス予想利益は足もとも増加している
米国株式、予想EPSおよび予想PERの変化率推移*



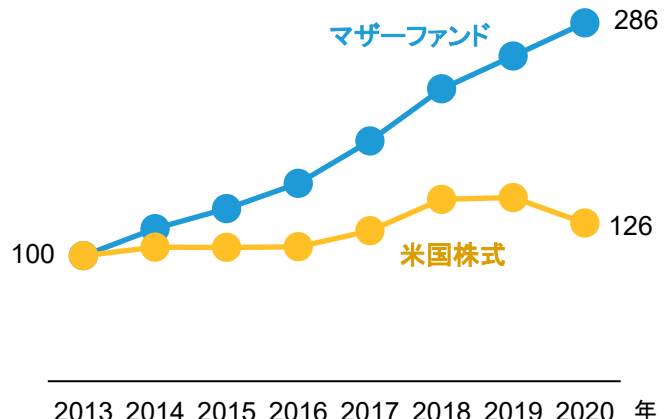
組入銘柄の利益は常に市場平均を上回ってきた

マザーファンド1株当たり利益(EPS)成長率(%)**



長期的に利益格差はますます拡大していく

マザーファンドの1株当たり利益(EPS)の累積推移***



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

米国株式はS&P 500株価指数。マザーファンドは組入銘柄のEPS成長率(赤字企業を除く)を加重平均したもの。*期間:2021年1月4日-2022年2月23日、予想EPSおよび予想PERは12か月コンセンサス予想。**期間:2014年-2020年。***期間:2013年-2020年(2013年を100として指数化)。出所:ブルームバーグ、ファクトセット、AB

足もとの株式市場の動向と企業業績、今後の見通しおよび運用方針

当ファンドの配分方針

Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時(毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース／Dコースの場合

原則として、毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

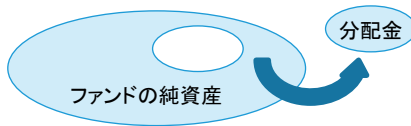
当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

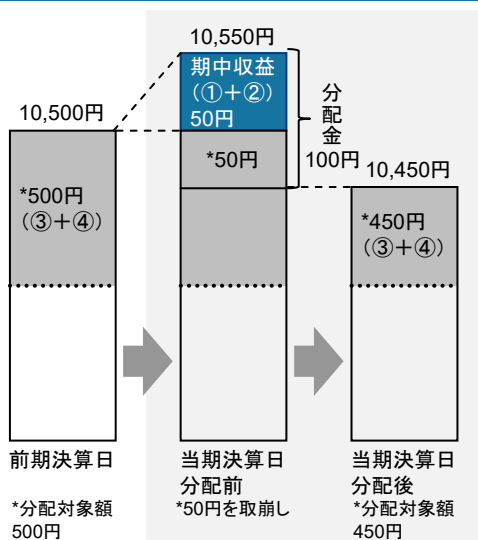
ファンドで分配金が支払われるイメージ



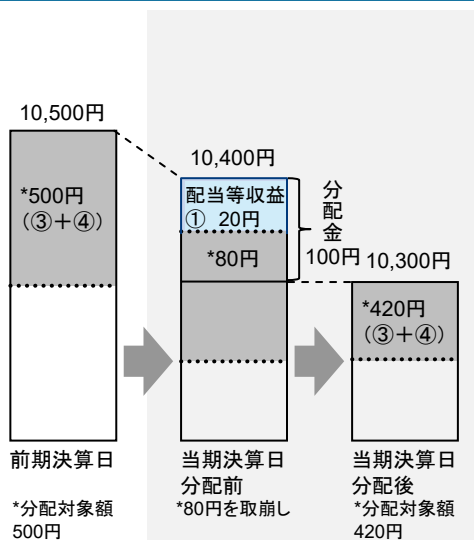
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



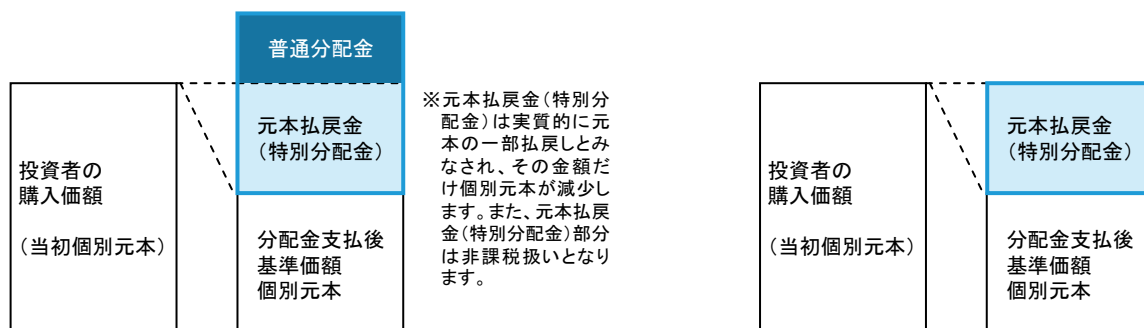
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.30%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)

純資産総額に対して年1.727%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。

※Aコース、Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の 費用・手数料

●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等

※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社
(ファンドの運用の指図を行う者)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

・投資顧問会社
(マザーファンド、Aコース及びCコースの運用の一部の委託先)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

・受託会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

足もとの株式市場の動向と企業業績、今後の見通しおよび運用方針

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	●	●		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●		●	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			●
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	●			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	●	●		●
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	●			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●		●	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●		●	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●		●	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●		●	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	●			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	●		●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●		●	●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●		●	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●			●
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	●			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	●			●
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	●			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●	●		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●		●	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	●		●	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●		●	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●		●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	●			●
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	●		●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			

※取次会社も含めます。

※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。